経済産業省「地域新MaaS創出推進事業」

• 経産省においては、移動課題の解決や地域経済活性化、モビリティ関連産業の裾野拡大につながる新たなモビリティサービスの実装に向け、①先進事例の実証支援、それら各地での実証成果から得られた知見を活かし、②地域への伴走支援事業やシンポジウム開催などを通じた事例の横展開を推進中。

令和6年度の事業概要

<①先進事例の実証支援>例:神奈川県川崎市

- カーディーラーを活用した「モビリティハブ」×「異業種サービス(物流・教育等)連携」により、地域の生活を支える拠点の創出を目指す。
- オンデマンド交通やシェアサイクルが利用できる交通の乗換拠点に加え、宅配 BOXや教育イベント等の**多様なサービスを組合わせた実証**を行い、**各サービスの実現可能性を検証するとともに、カーディーラーの新たな需要や価値・事業性**について検証する。

実証実験イメージ

<新しい交通サービスの展開イメージ>





<②横展開>スマートモビリティチャレンジ推進協議会

- 地域と企業の協働による意欲的な挑戦を促す「スマートモビリティチャレンジ」 プロジェクトを開始。会員数は382団体。
- MaaSに関する<u>情報発信や会員同士のマッチング、シンポジウム開催</u>などの 地域・企業等の連携強化を促進する取組を実施。
- また**これから構想づくりに取り組む地域や、実証段階で伸び悩む地域**に対して、**伴走支援**を実施。



令和6年度スマートモビリティチャレンジの先進パイロット地域 (経産省事業)として6地域を選定



「スマートモビリティの創り方」 ~みんなのガイドブック~

● 新たなモビリティサービスについて、取組の横展開を推進するために、これまでの5年間の実証で培った知見を基に、「各地域が自力で取り組める」環境の創出を目指したガイドブックを2024年3月に作成・公表。

背景

- スマートモビリティやMaaSの「解説書」や「事例集」は、本事業内外で既に数多く存在する。
- 一方で、自治体や事業者からは「具体的な検討手順や検討の粒度が分からない」という声が挙がっており、本事業における応募資料も「玉石混淆」の状態(構想が非現実的、実証の目的が曖昧 といった提案書が見られるなど)

作成目的

5年間の実証知見を基に、「ガイドブック」形式で、スマートモビリティの取組類型や、具体的な検討手順・検討粒度を示すことで、「新たに取り組む地域が、自力で一定水準の検討を行える」状態を作る

約80ページ のガイドブック

成果物

①「知る」編

•「スマートモビリティ」という難解な概念を体系化し、どのような施策メニューが考えられるのか、どのようにメニューを選んでいくべきかを例示



②「創る」編

- 構想や実証計画の策定で押さえるべきポイントや先行事例を解説するとともに、 検討手順に沿って、実際の検討時に活用できるワークシートを掲載
- このほか「スマートモビリティの健康増進効果」など、研究知見もコラムとして掲載





R7年度スマートモビリティチャレンジ事業 方向性

● 全体の事業構成は維持しつつ、自動車関連事業者(完成車メーカーや部品メーカーをはじめとする製造業者及び ディーラー、その他これらの事業者の産業競争力強化に資する取組を行う関連事業者)が参画し、既存事業強化や 新規事業創出にも繋がるような取組や将来的な自動運転化の適否を検討する取組などを特に後押ししたい。

実施項目	内容	実施形式
地域新MaaS創出 推進事業	モビリティを活用した新たなビジネスモデルの検証 ※自動車関連事業者が参画する取組や将来的な自動運 転化*の適否を検討する取組などを特に評価したい。	・地方局からの委託契約・上限3,000万円程度×4件程度予定※調整の結果、変更となる場合あり
構想から実証段階の伴走 支援 (協議会活動の一環)	① 将来構想の策定〜実証実験計画作成 の支援 ② 実証実験におけるニーズ分析・改善策検討 の支援 ※詳細検討中	原則委託契約なし* (ハンズオン支援)※詳細検討中
事務局分析	・ 地域実証や伴走支援等で得られる個別事例の 横断分析による、他地域展開のための知見整理	• 事務局コンソーシアムが実施 ※採択地域には協力を求めることがある
スマートモビリティチャレンジ協議会活動	地域実証や伴走支援、事務局分析等で得られた 知見の公開、スマモビの普及活動 ***********************************	• 事務局コンソーシアムが実施 ※採択地域には協力を求めることがある

^{*}自動運転の技術実証が目的ではなく、将来的な自動運転化も見据えたビジネスモデルの検証が 目的であり、自動運転車両の運行は必須ではない。

^{*}ワークショップ・インタビュー等の実施費用は、採択地域との協議により、一部を事務局側の負担とすることも予定

<参考>自動運転等のモビリティサービスの目指すべき姿

- まずは有人・無人を問わず、地域の特性やニーズに応じた最適なモビリティサービスを早期に実装することで、社会 受容性向上や環境整備を進めて基盤を固め、足元の課題に対応する。
- 同時に、より複雑な交通環境でのサービスを実現すべく、技術の高度化や事業化を進め、自動運転等のモビリティ サービスの本格的な普及につなげる。
- それぞれで得られる**成果が相互作用**し、両輪で支え合う。

人流・物流上の社会要請に早期に対応する ビジネスの具体化

MaaSやレベル2以上の自動運転移動サービス早期実装により社会受容性向上や環境整備が進展価値のたすき掛けによる事業化の可能性追求

現状

- ✓ 自動運転はイニシャル/ランニングコスト高
- ✓ MaaSはアプリ・システムが各地域に混在。周辺の交通参加者や潜在ユーザーが新たな移動サービスを身近に感じていない
- ✓ バリューチェーン側の付加価値を確保するためのデータ連携の取組 が十分進んでいない

課題例

事業性以外の課題解決を優先した実証

短期間かつ小規模の実証が多く浸透しない

データ連携のユースケースを模索中

でのビジネスモデルを確立成果を統合、様々なレイヤー

将来を見据えたロボタク等の 高度技術の開発・実装

複雑な条件でも走行可能な自動運転(ロボタク等)ビジネスの実現に向け技術が高度化、大規模展開により事業化へ

現状

国内では複雑な交通環境を自由に走行できる自動運転車両の開発があまり進んでいない

課題例

開発資金、ソフトウェア人材等の不足

外資の開発プレーヤーの日本進出

公道走行経験の少なさ等による開発力不足